

グローバル ウォーター ファンド

ファンドの概要

設定日 2007年6月15日
 信託期間 2017年6月15日
 決算日 原則毎年6月15日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 水資源を支える世界各国の企業の株式に分散投資します。
2. 持続的な成長が見込まれる投資分野に焦点をあてて銘柄を選定します。
3. 当ファンドが投資対象とする「SAM ウォーター ファンド」の運用にあたっては、水関連企業への投資で実績のあるSAM サステイナブル・アセット・マネージメントが行ないます。
4. 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

運用実績

当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 分配金込み基準価額 >



分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

基準価額は、信託報酬（年率1.666%（税抜1.616%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 4,021円

純資産総額 : 17.85億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-6.96%	-49.46%	-52.45%	-55.32%	-	-59.79%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

< 分配金実績（税引前） >

08・6・16				
0円				

運用コメント

11月の運用経過

11月の世界の株式市場は、悪化する経済指標や米国自動車大手の救済をめぐる不透明感などを背景に中旬にかけて下値を探る展開となった後、米国大手銀行への追加救済策発表やFRB（米国連邦準備制度理事会）の新たな資金供給策、英国の景気刺激策発表などを好感して反発しましたが、中盤までの下落を埋めるまでには至りませんでした。

水関連の銘柄においては、特に欧州の事業会社の一部で株価の値下がりや顕著となった一方、オバマ次期米国大統領が発表した財政支出策等を好感して、米国の事業会社の株価は堅調でした。また、中国政府も巨額のインフラ投資を発表しましたが、これは水のインフラ関連企業に中長期的に恩恵をもたらすと考えられます。このほか、水道会社（公益）の株価は全般的に底堅く推移しました。

11月のファンドの基準価額は、世界的な株式市場の下落の影響や為替市場での円高傾向などを受けて前月に続き値下がりしました。保有銘柄のなかでは、香港や米国の水道会社の保有がプラスに寄与しました。その一方で、上述の欧州の事業会社の保有などがマイナスの影響となりました。主な投資行動としては、米国の水道会社の新規買い付けや他の水道会社への選別投資により、公益セクターのウェイトを高めました。

今後の見通しと運用方針

水関連事業セクターの中長期的なトレンドに変化はなく、他の業界より景気循環の影響を受けにくいと考えています。ポートフォリオにおける保有銘柄のほとんどはその事業が順調です。また、株式市場全般の下落により、保有銘柄の株価は割安な水準にあると考えています。11月末時点でのポートフォリオの予想PER（株価収益率）は10.3倍で、中長期的な利益成長率は11%程度と予想しています。計測を始めた2003年以降のPERと利益成長率を総合的に勘案すると、株価の魅力度は一段と高まっていると考えています。

セクターや個別銘柄についての投資戦略も大きな変更はなく、「高度な浄水技術」と「水の効率利用」に属する銘柄への投資を好みます。これらの企業のほとんどは知名度があり、また、景気循環の影響を受けにくく、成長力も高いと考えています。「水の効率利用」は水不足などに対応することで収益を拡大させてきました。また、「水の供給管理」に属する銘柄は通常は景気循環の影響を受けませんが、その中でも割安な銘柄に選別投資を行なう方針です。地域別に見ると、下落が大きかったアジアの銘柄の投資機会が高まったと見ています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ポートフォリオの内容

<資産構成比>

SAM ウォーター ファンド	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	0.4%

<株式組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	45.7%
2	オランダ	10.3%
3	フランス	8.0%
4	香港	8.0%
5	イギリス	4.1%

当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 68銘柄)

	銘柄	通貨	業種	投資分野	比率
1	ITT Corp	アメリカドル	その他製造	高度な浄水技術	5.27%
2	Roper Industries Inc	アメリカドル	機械 その他	水の効率利用	4.83%
3	Danaher Corp	アメリカドル	その他製造	高度な浄水技術	4.78%
4	Thermo Fisher Scientific Inc	アメリカドル	電子機器	高度な浄水技術	4.73%
5	Pall Corp	アメリカドル	その他製造	高度な浄水技術	4.37%
6	Chaoda Modern Agriculture Holdings Ltd	香港ドル	農業	水と食糧	4.13%
7	Veolia Environnement	ユーロ	水道	水の供給管理	4.07%
8	Suez Environnement SA	ユーロ	水道	水の供給管理	3.62%
9	Itron Inc	アメリカドル	電子機器	水の効率利用	3.49%
10	Guangdong Investment Ltd	香港ドル	多角産業	水の供給管理	3.27%

当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<投資分野別構成比>

水の供給管理	42.6%
高度な浄水技術	29.2%
水の効率利用	17.7%
水と食糧	10.5%

比率は対組入株式時価総額です。

【ご参考: 各投資分野について】

- 「水の供給管理」 : 配水管からの水漏れを最小限に抑え、住宅地などにおける安全性および信頼性の高い排水路や下水システムを構築する企業など
- 「高度な浄水技術」 : 廃水処理や飲料水の浄水、海水の淡水化に大きな役割を果たす企業など
- 「水の効率利用」 : 水測量計、排水の再利用および水利用の効率を促進する商品を提供する企業など
- 「水と食糧」 : 水利用の効率性の高い食糧生産の方法を提供する企業など

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込み

- 商品分類 : 追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日、ケイマンの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 平成29年6月15日まで（平成19年6月15日設定）
- 決算日 : 毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日、ケイマンの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

- ：お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- ＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞
- ・お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・換金手数料：ありません。
 - ・信託財産留保額：ありません。
- ＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞
- ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.666%（税抜1.616%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.05%（税抜1.0%）、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.616%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の純資産総額や組入比率などにより変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
 - ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発金を保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
 【コールセンター】0120-25-1404（午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項**リスク情報**

- ・当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式および債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）するリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル ウォーター ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号		
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第91号		
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第604号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第118号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第197号		
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号		